

令和 5 年 度

岡 山 市 下 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

岡 山 市 監 査 委 員

岡 監 第 1 7 5 号
令和 6 年 9 月 2 日

岡山市長 大 森 雅 夫 様

岡山市監査委員	重 松 浩二郎
同	土 居 幸 徳
同	藤 原 哲 之
同	福 吉 智 徳

令和 5 年度岡山市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度岡山市下水道事業会計決算及び各証書類その他関係書類を審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審査の実施場所及び期間	1
第3	審査の着眼点及び方法	1
第4	審 査 の 結 果	1
1	業 務 の 概 要	3
2	予 算 の 執 行 状 況	6
3	経 営 成 績	8
4	財 政 状 態	10
5	ま と め	17
資	料	19

- (注) 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、端数は切り捨てた。このため計数が一致しない場合がある。
- 2 文中の比率及び各表中の数値は、原則として表示の1桁下位で四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各符号等の用法は、次のとおりである。
- 「△」・・・負数
 - 「—」・・・算出不能、該当数値のないもの
 - 「0」・・・算出結果が零（分子が0）となるもの
 - 「0.0」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの

令和5年度岡山市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和5年度岡山市下水道事業会計決算

第2 審査の実施場所及び期間

監査委員室

令和6年6月11日から

令和6年7月30日まで

第3 審査の着眼点及び方法

審査に当たっては、岡山市監査基準に準拠し、市長から審査に付された令和5年度岡山市下水道事業決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類が関係法令に適合して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて審査するとともに、関係者からの説明を聴取し、会計帳票等証書類との照合及び経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、年次比較等の検討を加えた。

第4 審査の結果

決算並びに事業報告書及び政令で定めるその他の書類は、いずれも関係法令に適合して作成されており、会計帳票等証書類と照合審査の結果、計数は正確であり、かつ、本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、決算概要及び審査意見は、次のとおりである。

1 業務の概要

(1) 業務実績

業務の実績は、次のとおりである。(資料第1: 業務実績年度比較表参照)

本年度において、処理区域面積は68.7ha増加したが、本年度末の処理区域内人口は487,834人で、前年度末に比べ511人(0.1%)減少した。(公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の合計値。以下、表記がない限り同様。)

また、水洗便所設置済人口は456,025人で、前年度末に比べ1,346人(0.3%)増加している。

汚水処理水量は61,548,804m³で、前年度に比べ1,924,436m³(3.2%)増加している。汚水処理水量のうち有収水量は52,261,966m³で、前年度に比べ361,900m³(0.7%)減少している。

なお、本年度末の公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業に係る人口普及率は69.2%で、前年度末に比べ0.4ポイント上昇、水洗化率(接続率)は93.4%で、前年度末に比べ0.3ポイント上昇している。

(2) 有収率の状況

有収率の状況は、次表のとおりである。

有 収 率 の 状 況

(単位: m³, %)

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	増 減 A - B	備 考
汚 水 処 理 水 量	61,548,804	59,624,368	1,924,436	
有 収 水 量	52,261,966	52,623,866	△ 361,900	
有 収 率	84.9	88.3	ポイント △ 3.4	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{汚 水 処 理 水 量}}$

(注) 公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業に農業集落排水事業を加えた数値で算出している。

汚水処理水量は、有収水量は減少したが、下水道使用料の徴収対象とならない有収以外水量が増加したため、前年度に比べ1,924,436m³(3.2%)増加している。

有収率は84.9%で、前年度に比べ3.4ポイント減少している。

(3) 下水処理施設の稼働状況

下水処理施設の稼働状況は、次表のとおりである。

市有下水処理施設の稼働状況

(単位：m³，%)

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	増 減 A－B
晴天時1日平均処理水量 (a)	45,729	48,032	△ 2,303
晴天時1日最大処理水量 (b)	65,082	59,593	5,489
晴天時1日処理能力 (c)	83,012	83,218	△ 206
施設利用率 (a/c)	55.1	57.7	ポイント △ 2.6
最大稼働率 (b/c)	78.4	71.6	ポイント 6.8

(注) 公共下水道事業（児島湖流域下水道処理分を含まない市有施設分）及び特定環境保全公共下水道事業に農業集落排水事業を加えた数値で算出している。

施設利用率（施設の稼働状況を示す指標）は55.1%で、前年度に比べ2.6ポイント低下、最大稼働率は78.4%で、前年度に比べ6.8ポイント上昇している。

(4) 労働生産性の状況

労働生産性の状況は、次表のとおりである。

労働生産性の状況

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	増 減 A－B	備 考
職員1人当たりの 処理区域内人口 (人)	6,336	6,511	△ 175	<u>処理区域内人口</u> 損益勘定所属職員数
職員1人当たりの 有収水量 (m ³)	678,727	701,652	△ 22,925	<u>有収水量</u> 損益勘定所属職員数
職員1人当たりの 営業収益 (千円)	150,744	154,121	△ 3,377	<u>営業収益－受託工事収益</u> 損益勘定所属職員数

(注) 1 職員数は、地方公営企業決算状況調査の数値を使用している。

2 公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業に農業集落排水事業を加えた数値で算出している。

労働生産性について、職員1人当たりの処理区域内人口、有収水量及び営業収益は、主に損益勘定所属職員数が2人増加したため、ともに前年度を下回っている。

(5) 建設改良事業

児島湖流域下水道関連処理区，岡東処理区等において本年度実施した主な建設改良事業は，次のとおりである。

ア 管きよ施設整備事業

污水管幹線工事として，児島湖流域下水道関連処理区においては笹ヶ瀬右岸幹線等，岡東処理区においては牟佐幹線等の整備を実施した。また，污水处理整備区域の拡大として，児島湖流域下水道関連処理区においては吉備津地内等，岡東処理区においては桑野地内等，吉井川処理区においては西大寺浜地内における污水管理設工事を実施した。さらに，農業集落排水施設の公共下水道への統合に向けて，御津国ヶ原地内等における污水管理設工事を実施した。

浸水対策として，浦安排水区における浦安11号幹線（1工区）雨水管築造工事について，二次覆工を継続実施した。

イ 処理場施設整備事業

小規模終末処理場について，遠方監視設備設置工事を完了した。

ウ ポンプ場施設整備事業

旭西排水センターの受変電設備の長寿命化工事等を実施したほか，今保排水区においては，今保ポンプ場及び白石ポンプ場を暫定で供用開始し，引き続き整備を行った。

エ 流域下水道整備事業

岡山県が施工する児島湖流域下水道事業に係る建設費の一部を倉敷市，玉野市，早島町とともに負担した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第2:予算決算対照表(収益的収入および支出)参照)

収益的収入及び支出の予算執行状況

(単位:円,%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	執行率 B/A	予算額に比べ増減 又は不用額 C
収益的収入	20,339,220,000	20,063,274,591	98.6	△ 275,945,409
収益的支出	19,853,078,000	19,454,719,847	98.0	398,358,153

(注)・決算額のうち収益的収入における仮受消費税及び地方消費税は941,514,127円、収益的支出における仮払消費税及び地方消費税は445,559,630円である。

・C欄について収益的収入においては予算額に比べ決算額の増減(算式B-A)を表し、収益的支出においては不用額(算式A-B)を表す。

収益的収入決算額200億6,327万円は、予算額203億3,922万円に対し98.6%の執行率、また、収益的支出決算額194億5,471万円は、予算額198億5,307万円に対し98.0%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第3:予算決算対照表(資本的収入および支出)参照)

資本的収入及び支出の予算執行状況

(単位:円,%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	執行率 B/A	翌年度への財源繰越 又は繰越額 C	予算額に比べ増減 又は不用額 D
資本的収入	27,586,140,998	21,148,781,520	76.7	5,940,728,793	△ 496,630,685
資本的支出	35,116,613,904	28,462,489,610	81.1	6,278,502,434	375,621,860

(注)・決算額のうち資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は1,997,004円、資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は985,876,003円である。

・D欄について資本的収入においては予算額に比べ決算額及び翌年度への財源繰越額の増減(算式B+C-A)を表し、資本的支出においては不用額(算式A-B-C)を表す。

資本的収入決算額211億4,878万円は、予算額275億8,614万円に対し76.7%の執行率、また、資本的支出決算額284億6,248万円は、予算額351億1,661万円に対し81.1%の執行率となっている。

資本的収入の内訳の主なものは、企業債127億4,520万円、国庫補助金32億3,507万円、他会計出資金29億1,118万円、他会計負担金20億4,666万円であり、資本的支出の内訳の主なものは、企業債償還金164億1,843万円、建設改良費120億4,405万円である。

また、資本的収入額211億4,878万円から翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額3億3,777万円を除いた額208億1,100万円は、資本的支出額284億6,248万円に対して76億

5,148万円不足するが、これは繰越工事資金3億2,619万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6億855万円、損益勘定留保資金67億1,673万円で補てんしている。

(3) 建設改良費の翌年度繰越額

建設改良費の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

建設改良費の翌年度繰越額

(単位：円，%)

繰越区分	事業名	翌年度繰越額		増減額 C (A - B)	増減率 C / B
		令和5年度 A	令和4年度 B		
予算繰越	公共下水道整備事業(管きょ)	4,418,627,827	3,845,484,435	573,143,392	14.9
	公共下水道整備事業(ポンプ場)	1,575,055,250	2,903,754,000	△ 1,328,698,750	△ 45.8
	公共下水道整備事業(処理場)	60,142,100	144,721,600	△ 84,579,500	△ 58.4
	農業集落排水施設整備事業	134,677,257	127,795,200	6,882,057	5.4
小計		6,188,502,434	7,021,755,235	△ 833,252,801	△ 11.9
事故繰越	公共下水道整備事業(管きょ)	0	161,291,669	△ 161,291,669	△ 100
	公共下水道整備事業(ポンプ場)	90,000,000	0	90,000,000	—
小計		90,000,000	161,291,669	△ 71,291,669	△ 44.2
合計		6,278,502,434	7,183,046,904	△ 904,544,470	△ 12.6

(注) 予算繰越は地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越を、事故繰越は同条第2項ただし書の規定による繰越を示している。

建設改良費の翌年度繰越額は62億7,850万円で、前年度に比べ9億454万円減少した。その内訳は、予算繰越額として、公共下水道整備事業(管きょ)44億1,862万円、公共下水道整備事業(ポンプ場)15億7,505万円、公共下水道整備事業(処理場)6,014万円、農業集落排水施設整備事業1億3,467万円、事故繰越額として公共下水道整備事業(ポンプ場)9,000万円である。

予算繰越の理由は、主に工事の支障となる地下埋設物の移設工事の遅延や関係機関及び地元関係者との協議・調整に日数を要したためである。また、事故繰越の理由は、ポンプ場建設工事において、コロナ禍明け等の需要急増の影響により設備の調達に遅れが生じ、ポンプ場設備工事及び後続の電気設備工事に想定以上の期間を要したためである。

なお、建設改良費の翌年度繰越額(事故繰越を除く)の推移は、次表のとおりである。

建設改良費の翌年度繰越額(事故繰越を除く)の推移

(単位：円，%)

年度	予算額 A	予算合計額 B (繰越額を含む)	翌年度繰越額 C	比率		翌年度繰越額 前年度比
				C/A	C/B	
元	9,741,409,000	17,004,168,121	6,589,145,890	67.6	38.8	90.7
2	10,051,721,000	16,640,866,890	6,096,315,552	60.6	36.6	92.5
3	13,761,082,000	19,857,397,552	8,916,549,566	64.8	44.9	146.3
4	12,192,214,000	21,108,763,566	7,021,755,235	57.6	33.3	78.7
5	10,996,385,000	18,018,140,235	6,188,502,434	56.3	34.3	88.1

(注) 予算額A、予算合計額Bは建設改良費に係る人件費を差し引いて算出している。

3 経営成績

(1) 当年度純損益

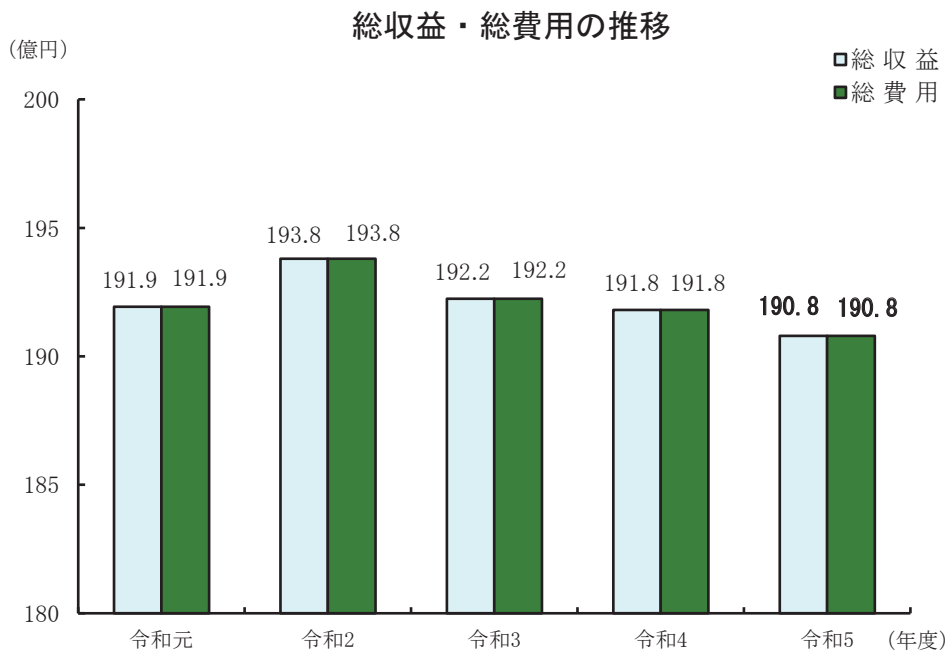
損益計算書における総収益（経常収益と特別利益の合計）から総費用（経常費用と特別損失の合計）を差し引いた当年度純損益は、次表のとおりである。（資料第4:損益計算書年度比較表参照）

当年度純損益

（単位：円，％）

年度	総収益			総費用			当年度純損益 A－B	総収支比率 A/B
	金額 A	前年度比	指数	金額 B	前年度比	指数		
元	19,193,403,278	98.9	100	19,193,403,278	98.9	100	0	100
2	19,380,148,544	101.0	101.0	19,380,148,544	101.0	101.0	0	100
3	19,224,339,932	99.2	100.2	19,224,339,932	99.2	100.2	0	100
4	19,179,993,042	99.8	99.9	19,179,993,042	99.8	99.9	0	100
5	19,078,763,742	99.5	99.4	19,078,763,742	99.5	99.4	0	100

（注）指数は令和元年度を100として算出している。



総収益は190億7,876万円で、前年度に比べ1億122万円（0.5％）の減少となり、総費用は190億7,876万円で、前年度に比べ1億122万円（0.5％）の減少となっている。

総収支比率は100％（前年度100％）を示し、純利益（純損失）は生じていない。

これは、営業外収益で一般会計から他会計補助金を繰り入れて収支を均衡させたためである。

なお、他会計補助金は11億7,616万円で、前年度に比べ3億6,879万円（45.7％）増加している。

(2) 営業損益及び経常損益

営業損益及び経常損益は、次表のとおりである。(資料第4, 第5:費用節別年度比較表参照)

営業損益及び経常損益

(単位:円, %)

項	令和5年度		令和4年度		増減額 C (A-B)	増減率 C/B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
営業収益	11,607,281,941	60.8	11,559,049,499	61.2	48,232,442	0.4
営業外収益	7,468,722,519	39.2	7,330,053,323	38.8	138,669,196	1.9
計(経常収益)	19,076,004,460	100	18,889,102,822	100	186,901,638	1.0
営業費用	16,618,886,678	87.1	16,562,141,316	86.4	56,745,362	0.3
営業外費用	2,458,019,079	12.9	2,615,265,020	13.6	△ 157,245,941	△ 6.0
計(経常費用)	19,076,905,757	100	19,177,406,336	100	△ 100,500,579	△ 0.5
営業損益	△ 5,011,604,737		△ 5,003,091,817		△ 8,512,920	
経常損益	△ 901,297		△ 288,303,514		287,402,217	
経常収支比率	100.0%		98.5%		1.5ポイント	

(注)・営業損益 = 営業収益 - 営業費用
 ・経常損益 = 経常収益 - 経常費用
 ・経常収支比率 = 経常収益 / 経常費用 × 100

営業収益は116億728万円、営業外収益は74億6,872万円、その合計である経常収益は190億7,600万円となり、前年度に比べ1億8,690万円(1.0%)増加している。これは主に営業外収益において他会計補助金が増加したためである。

営業費用は166億1,888万円、営業外費用は24億5,801万円、その合計である経常費用は190億7,690万円となり、前年度に比べ1億50万円(0.5%)減少している。これは主に営業外費用において企業債利息が減少したためである。

営業損益では50億1,160万円の損失、経常損益では90万円の損失が生じている。

経常収支比率は100.0%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。(資料第7:経営分析表参照)

(3) 特別利益及び特別損失

特別利益及び特別損失は、次表のとおりである。(資料第4, 5参照)

特別利益及び特別損失

(単位:円, %)

項	令和5年度	令和4年度	増減額 C (A-B)	増減率 C/B
	金額 A	金額 B		
特別利益	2,759,282	290,890,220	△ 288,130,938	△ 99.1
特別損失	1,857,985	2,586,706	△ 728,721	△ 28.2

特別利益の減少は、主に過年度損益修正益において、消費税更正の請求に伴う還付が皆減したためである。

特別損失の減少は、主に過年度損益修正損において、国庫補助金の返還に伴う過年度損益修正損が皆減したためである。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

要約比較貸借対照表は、次表のとおりである。(資料第6:貸借対照表年度比較表参照)

要約比較貸借対照表

(単位:円,%)

科目	令和5年度末現在		令和4年度末現在		増減額 C (A - B)	増減率 C/B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
固定資産	357,195,103,273	97.7	357,297,208,195	97.9	△ 102,104,922	0.0
流動資産	8,482,295,890	2.3	7,480,941,544	2.1	1,001,354,346	13.4
資産合計	365,677,399,163	100	364,778,149,739	100	899,249,424	0.2
固定負債	178,886,113,479	48.9	182,382,860,157	50.0	△ 3,496,746,678	△ 1.9
流動負債	24,192,753,717	6.6	23,375,100,540	6.4	817,653,177	3.5
繰延収益	129,788,313,682	35.5	129,121,159,431	35.4	667,154,251	0.5
負債合計	332,867,180,878	91.0	334,879,120,128	91.8	△ 2,011,939,250	△ 0.6
資本金	32,245,465,089	8.8	29,334,276,415	8.0	2,911,188,674	9.9
剰余金	564,753,196	0.2	564,753,196	0.2	0	0
資本合計	32,810,218,285	9.0	29,899,029,611	8.2	2,911,188,674	9.7
負債・資本合計	365,677,399,163	100	364,778,149,739	100	899,249,424	0.2

ア 資産

資産合計は3,656億7,739万円で、前年度末に比べ8億9,924万円(0.2%)の増加となっている。これは、固定資産は1億210万円(0.0%)減少したが、流動資産が10億135万円(13.4%)増加したためである。

固定資産の減少は、主に無形固定資産において、減価償却による減少が施設利用権の増加を上回ったためである。固定資産の総資産に占める割合は97.7%で、前年度末に比べ0.2ポイント低下している。

流動資産の増加は、主に現金預金の増加によるものである。流動資産の総資産に占める割合は2.3%で、前年度末に比べ0.2ポイント上昇している。

イ 負債及び資本

資産の調達資金源を示す負債、資本の構成は、固定負債が1,788億8,611万円(構成比48.9%)、流動負債が241億9,275万円(構成比6.6%)、繰延収益が1,297億8,831万円(構成比35.5%)、資本金が322億4,546万円(構成比8.8%)、剰余金が5億6,475万円(構成比0.2%)となっている。

これらを前年度末と比べてみると、固定負債は企業債の減少により34億9,674万円(1.9%)の減少、流動負債は主に未払金の増加により8億1,765万円(3.5%)の増加、繰延収益は長期前受金の増加により6億6,715万円(0.5%)の増加、資本金は29億1,118万円(9.9%)の増加、剰余金は同額となっている。

ウ 財務比率

財務比率は、次表のとおりである。(資料第7参照)

財 務 比 率

(単位：%)

分析項目	令和5年度	令和4年度	算 式
固定資産対長期資本比率 (望ましい比率100%以下)	104.6	104.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率 (望ましい比率200%以上)	35.1	32.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率 (望ましい比率100%以上)	35.1	32.0	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

固定資産とその調達資金源との関係を見る固定資産対長期資本比率は104.6%で、前年度末に比べ0.1ポイント低下したが、望ましいとされる100%以下を上回っている。

短期の支払能力をみる流動比率は35.1%で、前年度末に比べ3.1ポイント上昇しているが、望ましいとされる比率200%以上を下回っている。

当座の支払能力をみる当座比率は35.1%で、前年度末に比べ3.1ポイント上昇しているが、望ましいとされる比率100%以上を下回っている。

エ 老朽化の状況

有形固定資産減価償却率は、次表のとおりである。(資料第7参照)

有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率

(単位：%)

分析項目	令和5年度	令和4年度	算 式
有形固定資産 減 価 償 却 率	31.2	29.5	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$

老朽化の度合を示す有形固定資産減価償却率は31.2%で、前年度に比べ1.7ポイント上昇している。

(2) 収入状況

ア 下水道使用料

本年度末における下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

下水道使用料の収入状況

(単位：円，%)

区 分	令和5年度					4年度 収入率
	調 定 額 A	収 入 額 B	収 入 率 B/A	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	
現 年 度 分	10,319,493,167	8,554,426,263	82.9	0	1,765,066,904	82.8
過年度繰越分	1,824,096,865	1,771,626,464	97.1	6,540,416	45,929,985	97.0
合 計	12,143,590,032	10,326,052,727	85.0	6,540,416	1,810,996,889	84.9

(注) 過年度繰越分の調定額は、令和5年3月31日現在の下水道使用料未収金の額から令和5年度の下水道使用料減額分を控除した額を表している。

(参考) 次年度に収入計上される令和6年2,3月調定額(1,659,551,761円)を除いて収入率を算出すると、現年度分と過年度繰越分との合計で98.5%となっており、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

収入率をみると、現年度分は82.9%で前年度に比べ0.1ポイント上昇、過年度繰越分は97.1%で前年度に比べ0.1ポイント上昇、合計では85.0%で前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

下水道使用料の収入未済額は18億1,099万円で、前年度に比べ1,345万円(0.7%)の減少となっている。

また、不納欠損額は654万円で、前年度に比べ173万円(21.0%)の減少となっている。

イ 下水道事業負担金及び分担金

本年度末における負担金等(下水道事業負担金及び分担金)の収入状況は、次表のとおりである。

負担金等の収入状況

(単位：円，%)

区 分	令和5年度					4年度 収入率
	調 定 額 A	収 入 額 B	収 入 率 B/A	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	
現 年 度 分	188,681,723	185,466,716	98.3	0	3,215,007	98.3
過年度繰越分	6,431,413	3,612,518	56.2	231,440	2,587,455	43.8
合 計	195,113,136	189,079,234	96.9	231,440	5,802,462	96.4

(注) 過年度繰越分の調定額は、令和5年3月31日現在の負担金等未収金の額を表している。

収入率をみると、現年度分は98.3%で前年度と同率、過年度繰越分は56.2%で前年度に比べ12.4ポイント上昇、合計では96.9%で前年度に比べ0.5ポイント上昇となっている。

負担金等の収入未済額は580万円で、前年度に比べ62万円(9.8%)の減少となっている。

また、不納欠損額は23万円で、前年度に比べ21万円(47.7%)の減少となっている。

下水道使用料等については、今後とも適切な債権管理のもと、収入未済額の解消に一層努められたい。

(3) 企業債

企業債の残高状況は、次表のとおりである。

企業債の残高状況

(単位：円，%)

年度	区分	前年度末残高 A	借入額	償還額	年度末残高 B	増減 C (B-A)	増減率 C/A
3	資本費 平準化債	53,376,546,740	5,544,600,000	4,186,411,414	54,734,735,326	1,358,188,586	2.5
	企業債	151,980,734,586	6,747,000,000	12,130,229,474	146,597,505,112	△ 5,383,229,474	△ 3.5
	合計	205,357,281,326	12,291,600,000	16,316,640,888	201,332,240,438	△ 4,025,040,888	△ 2.0
4	資本費 平準化債	54,734,735,326	5,647,000,000	4,530,613,102	55,851,122,224	1,116,386,898	2.0
	企業債	146,597,505,112	8,518,400,000	12,165,729,396	142,950,175,716	△ 3,647,329,396	△ 2.5
	合計	201,332,240,438	14,165,400,000	16,696,342,498	198,801,297,940	△ 2,530,942,498	△ 1.3
5	資本費 平準化債	55,851,122,224	5,045,900,000	4,732,661,866	56,164,360,358	313,238,134	0.6
	企業債	142,950,175,716	7,699,300,000	11,685,775,917	138,963,699,799	△ 3,986,475,917	△ 2.8
	合計	198,801,297,940	12,745,200,000	16,418,437,783	195,128,060,157	△ 3,673,237,783	△ 1.8

本年度末の残高は1,951億2,806万円で、企業債127億4,520万円を発行したが、164億1,843万円を償還した結果、前年度末に比べ36億7,323万円(1.8%)の減少となっている。

利子負担率は1.2%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。(資料第7参照)

(4) 一般会計繰入金

一般会計からの繰入金は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入状況

(単位：円，%)

科 目		内 容	令和5年度 A	令和4年度 B	増減額 C (A - B)	増減率 C/B	
収益的 収入	営業 収益	他会計 負担金	雨水処理に要する経費	2,205,401,975	2,155,097,113	50,304,862	2.3
	営業外 収益	他会計 負担金	分流式下水道等に要する経費	909,572,922	1,162,328,679	△ 252,755,757	△ 21.7
			流域下水道の建設に要する経費	26,330,213	25,830,423	499,790	1.9
			下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費	79,217,199	79,745,310	△ 528,111	△ 0.7
			水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	2,021,922	2,052,723	△ 30,801	△ 1.5
			高度処理に要する経費	175,786,475	160,099,549	15,686,926	9.8
			下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費	1,309,585	1,123,843	185,742	16.5
			緊急下水道整備特定事業に要する経費	15,084,687	17,542,413	△ 2,457,726	△ 14.0
			農業集落排水緊急整備事業に要する経費	9,720,618	11,132,069	△ 1,411,451	△ 12.7
			普及特別対策に要する経費	198,110,157	229,449,727	△ 31,339,570	△ 13.7
			臨時財政特例債の償還に要する経費	1,242,503	4,702,669	△ 3,460,166	△ 73.6
	児童手当に要する経費	7,421,000	7,069,000	352,000	5.0		
			計	1,425,817,281	1,701,076,405	△ 275,259,124	△ 16.2
		他会計 補助金	他会計補助金	1,176,162,053	807,366,621	368,795,432	45.7
		小 計	2,601,979,334	2,508,443,026	93,536,308	3.7	
		合 計	4,807,381,309	4,663,540,139	143,841,170	3.1	
資本的 収入	他会計 負担金	他会計 負担金	流域下水道の建設に要する経費	78,285,711	73,176,582	5,109,129	7.0
			下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費	47,331,186	52,657,048	△ 5,325,862	△ 10.1
			緊急下水道整備特定事業に要する経費	133,146,657	130,688,931	2,457,726	1.9
			農業集落排水緊急整備事業に要する経費	74,983,250	73,571,799	1,411,451	1.9
			普及特別対策に要する経費	1,670,475,253	1,639,135,682	31,339,571	1.9
			臨時財政特例債の償還に要する経費	42,442,803	98,695,588	△ 56,252,785	△ 57.0
				計	2,046,664,860	2,067,925,630	△ 21,260,770
	他会計 出資金	他会計 出資金	他会計出資金	2,911,188,674	2,431,031,061	480,157,613	19.8
		合 計	4,957,853,534	4,498,956,691	458,896,843	10.2	
		総 計	9,765,234,843	9,162,496,830	602,738,013	6.6	

本年度における繰入金の合計は97億6,523万円で、前年度に比べ6億273万円（6.6%）の増加となっている。収益的収入へ48億738万円、資本的収入へ49億5,785万円がそれぞれ繰り入れられており、前年度に比べ収益的収入において1億4,384万円（3.1%）増加、資本的収入において4億5,889万円（10.2%）増加している。

（5）キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における資金の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものである。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	令和5年度	令和4年度	増 減
業務活動による キャッシュ・フロー	当年度純利益	0	0
	減価償却費	11,374,728,177	11,279,645,406
	固定資産除却損	151,053,885	211,325,580
	固定資産売却損益（△は益）	0	0
	賞与引当金の増減額（△は減少）	2,857,000	2,166,000
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,330,144	253,885
	長期前受金戻入額	△ 4,810,691,652	△ 4,776,369,443
	受取利息及び配当金	△ 18,442	△ 17,745
	支払利息及び企業債取扱諸費	2,148,168,539	2,544,851,592
	未収金の増減額（△は増加）	123,304,657	151,416,566
	その他流動資産の増減額（△は増加）	4,160	1,486
	未払金の増減額（△は減少）	371,905,403	9,237,985
	その他流動負債の増減額（△は減少）	1,261,180	△ 88,493
	預り金の増減額（△は減少）	27,466,090	△ 35,564,527
	小計	9,391,369,141	9,386,858,292
	受取利息及び配当金	18,442	17,745
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 2,148,168,539	△ 2,544,851,592
	計（A）	7,243,219,044	6,842,024,445
	投資活動による キャッシュ・フロー	有形固定資産取得による支出	△ 13,046,501,553
有形固定資産売却による収入		0	0
無形固定資産取得による支出		△ 162,439,237	△ 70,669,771
国庫補助金による収入		2,943,021,547	4,254,507,236
国庫補助金返還金による支出		△ 20,275,617	△ 1,180,711
負担金等による収入		189,108,205	182,001,492
一般会計負担金による収入		1,963,585,099	1,983,968,361
その他投資活動による収入		1,565,220	1,307,376
計（B）	△ 8,131,936,336	△ 4,492,889,196	
財務活動による キャッシュ・フロー	一時借入れによる収入	10,000,000,000	10,000,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 10,000,000,000	△ 10,000,000,000
	企業債による収入	12,745,200,000	14,165,400,000
	企業債の償還による支出	△ 13,508,266,351	△ 16,696,342,498
	一般会計出資金による収入	2,760,001,061	2,621,008,878
	計（C）	1,996,934,710	90,066,380
資金増減額（A+B+C）		1,108,217,418	2,439,201,629
資金期首残高		5,482,719,496	3,043,517,867
資金期末残高		6,590,936,914	5,482,719,496

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、当年度純利益は0円であったが、減価償却費等により72億4,321万円の資金増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、国庫補助金や一般会計負担金等の収入はあったが、下水道施設の整備等の支出により81億3,193万円の資金減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、企業債の償還支出は企業債の発行による収入を上回ったが、一般会計出資金による収入により19億9,693万円の資金増加となっている。

この結果、本年度の資金期末残高は、11億821万円増加して65億9,093万円となっている。

5 ま と め

(1) 業務の概要について

本年度も、令和3年3月に一部改定した「岡山市下水道事業経営計画2016（平成28年度～令和7年度）」（以下、「経営計画」という。）に基づいて未普及対策や浸水対策等の事業推進に取り組んだ。

下水道処理区域面積は68.7ha増加したが、本年度末の処理区域内人口は前年度末に比べ511人(0.1%)減少している。また、水洗便所設置済人口は前年度末に比べ1,346人(0.3%)増加している。

汚水処理水量は6,154万 m^3 で、前年度に比べ3.2%増加、有収水量は5,226万 m^3 で、前年度に比べ0.7%減少している。

なお、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業に係る本年度末の人口普及率は69.2%、また、水洗化率（接続率）は93.4%で、前年度末に比べ0.4ポイント、0.3ポイントそれぞれ上昇しているが、水洗化率のさらなる向上に向けた取組を進めるとともに、普及率については、経営計画に掲げた数値目標を達成すべく、より一層の向上に努められたい。

主な建設改良事業は、未普及対策として、笹ヶ瀬右岸幹線、牟佐幹線等の整備及び吉備津地内、桑野地内等における汚水管理設工事、また、浸水対策として、浦安11号幹線（1工区）雨水管築造工事の二次覆工を継続実施したほか、今保排水区のポンプ場を暫定で供用開始した。

浸水対策では、「岡山市浸水対策の推進に関する条例」に基づき、雨水幹線やポンプ場などの整備を進めるとともに、事業者への開発行為等に伴う雨水流出抑制施設設置の助成、止水板設置補助制度などにより、市民・事業者と連携した対策を進めた。

(2) 経営成績について

経営成績についてみると、本年度の収支は、一般会計から他会計補助金を繰り入れて均衡させているため、総収益及び総費用はいずれも190億7,876万円となっており、総収支比率は100%（前年度も100%）を示し、純利益は生じていない。なお、営業損益は50億1,160万円の赤字、経常損益は90万円の赤字となっている。

本年度末における令和4年度以前の過年度繰越分収入未済額は、下水道使用料で4,592万円、下水道事業負担金等で258万円となっており、不納欠損額は、それぞれ654万円、23万

円となっている。下水道使用料等は重要な財源であり、また、受益者負担の原則や負担の公平性の観点からも、適切な債権管理のもと、収入未済額の解消に一層努められたい。

(3) 今後について

収益面においては、人口減少や節水意識の高まり等に伴い、普及率・水洗化率の上昇を勘案しても下水道使用料収入の大幅な増加を見込むことは困難である一方、費用面においては、未普及対策や管きょ施設等の耐震化・長寿命化対策等に要する費用に多額の資金が必要となるなど厳しい経営状況が続くことが予測されるため、より一層効率的、計画的な事業の推進に努められたい。

建設改良費の翌年度繰越額(事故繰越を除く)は61億8,850万円で、前年度に比べ8億3,325万円減少し、令和5年度予算額(人件費除く)に占める繰越率は56.3%に低下したものの、依然として高率であるため、今後も計画的な進行管理により繰越率の縮減に努められたい。

近年、頻発化・激甚化する豪雨災害に伴い、重要度を増す浸水対策については、「岡山市浸水対策基本計画2019」及び令和6年3月に改訂した同行動計画2023に沿って、被害の防止及び軽減に向けた事業の着実な推進を望むものである。

今後とも安定的・継続的に下水道サービスを提供するため、「雨水公費、汚水私費」の原則に基づき、一般会計繰入金、下水道使用料のあり方の検討も含めたコスト意識の徹底と事業収益の向上に努めるとともに、経営計画に掲げた施策を着実に推進し、引き続き経営の健全化・効率化に取り組むよう要望する。